

平成23年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 荒川化学工業株式会社  
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末村 長弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 延廣 徹

TEL 06-6209-8500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	49,278	17.7	2,272	11.0	2,445	14.3	1,593	11.9
22年3月期第3四半期	41,860	14.5	2,554	52.4	2,853	51.9	1,423	28.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	79.14	
22年3月期第3四半期	70.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	76,234	37,505	47.7	1,807.43
22年3月期	64,048	36,880	55.8	1,775.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 36,399百万円 22年3月期 35,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		12.00		13.00	25.00
23年3月期		12.50			
23年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	63,000	10.8	2,600	8.8	2,900	10.1	1,550	11.1	76.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、 除外 社 (社名 )  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	20,150,400株	22年3月期	20,150,400株
期末自己株式数	23年3月期3Q	11,616株	22年3月期	11,554株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	20,138,807株	22年3月期3Q	20,139,082株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1. 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、景気を持ち直しがみられたものの、政策効果の一巡や夏場以降の急激な円高による輸出の伸び悩みなどにより、景気回復は足踏み状態となりました。

また、世界経済は、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復したものの、政策効果の一巡などにより、先進国で景気回復のペースが鈍化傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定ならびに新製品の開発および基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、秋口以降ロジン価格の騰勢はよりいっそう強まり、さらなる価格改定に努めましたが、収益性が大きく悪化しました。

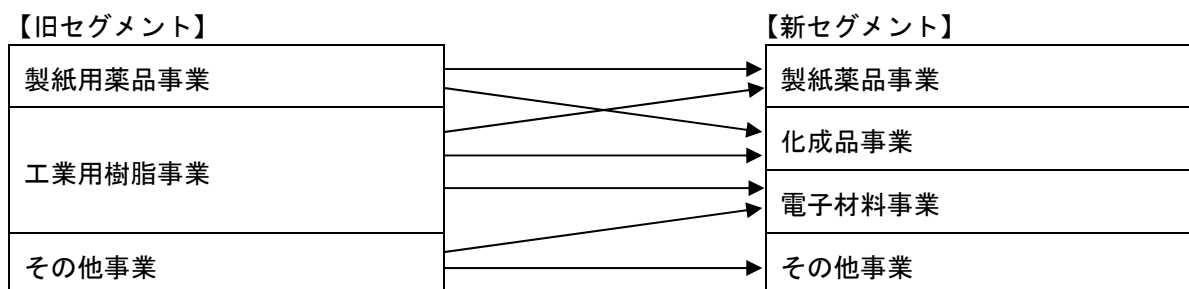
その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は492億78百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は22億72百万円(同11.0%減)、経常利益は24億45百万円(同14.3%減)、四半期純利益は15億93百万円(同11.9%増)となりました。

なお、建設を進めていた中国子会社の広西梧州荒川化学工業有限公司は、平成22年10月に稼動を開始しました。また、平成22年11月1日に公表しましたとおり、ダウ・ケミカル社の水素化石油樹脂事業を譲り受けた荒川ヨーロッパ社は、100%子会社として順調に稼動しております。

## 2. セグメントの状況

第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。なお、前年同期比は、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を同会計基準にもとづいて組み替えたうえで、参考情報として記載しております。

従来のセグメント区分と当第3四半期連結累計期間のセグメント区分との関係は次のとおりであります。



セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## &lt;製紙薬品事業&gt;

国内製紙業界は、本格的な回復に至らず、生産調整が継続されるなど、低調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、紙の生産が拡大し、子会社における紙力増強剤の需要も回復してまいりました。このような環境のもと、当事業におきましては、全体では需要が回復基調となり、売上が増加しました。利益面では、中国子

会社における販売回復があったものの、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、減益となりました。

その結果、売上高は133億7百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は6億16百万円(同29.3%減)となりました。

#### <化成品事業>

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、回復傾向にあるものの、需要は伸び悩みました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの需要が回復基調となり、売上が増加しました。また、海外子会社におきましては、需要が拡大し、印刷インキ用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に増加しました。利益面では、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、国内における採算性は大きく悪化しましたが、海外子会社における大幅な販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は247億68百万円(前年同期比23.8%増)、セグメント利益は10億84百万円(同58.1%増)となりました。

#### <電子材料事業>

電子工業業界は、需要の回復がみられたものの、ディスプレイ関連分野において生産調整がおこなわれるなど、伸び率は低下しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および機能性ファインケミカル製品などの需要は好調に推移しましたが、光硬化型樹脂の需要がディスプレイ関連分野で減少し、増収減益となりました。

その結果、売上高は109億86百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は6億44百万円(同15.6%減)となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億12百万円増加し、91億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億45百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(24億66百万円)、減価償却費(16億86百万円)および仕入債務の増加(24億25百万円)などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加(48億68百万円)および法人税等の支払(14億15百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億4百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(28億63百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億92百万円の増加となりました。これは、社債および長期借入金の純増加(70億73百万円)や短期借入金の純増加(18億32百万円)により資金が増加した一方、配当金の支払(5億13百万円)などにより資金が減少した結果であります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などによる影響が懸念されますが、平成22年5月6日に公表しました業績予想に修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げは、正味売却価額が簿価を明らかに下回るものについてのみ実施しております。

#### 3. 原価差異の繰延処理方法

連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

#### 4. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は70百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は95百万円であります。

#### 2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,258	6,857
受取手形及び売掛金	27,614	21,719
商品及び製品	6,113	5,679
仕掛品	608	611
原材料及び貯蔵品	4,662	4,382
繰延税金資産	413	705
その他	1,458	745
貸倒引当金	△89	△116
流動資産合計	50,041	40,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,328	6,647
機械装置及び運搬具（純額）	3,714	4,475
土地	5,424	5,424
建設仮勘定	5,114	1,497
その他（純額）	570	612
有形固定資産合計	21,153	18,657
無形固定資産		
のれん	254	—
その他	392	411
無形固定資産合計	647	411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	3,719
繰延税金資産	221	169
その他	318	526
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	4,392	4,393
固定資産合計	26,193	23,462
資産合計	76,234	64,048

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,145	10,122
短期借入金	9,961	7,673
未払法人税等	85	1,179
賞与引当金	520	1,050
役員賞与引当金	34	45
修繕引当金	74	—
設備関係支払手形	272	93
その他	4,384	3,133
流動負債合計	28,479	23,297
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	2,841	1,436
繰延税金負債	62	129
退職給付引当金	2,059	2,064
修繕引当金	—	42
資産除去債務	95	—
その他	189	197
固定負債合計	10,249	3,870
負債合計	38,729	27,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	30,154	29,073
自己株式	△11	△11
株主資本合計	36,621	35,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	653
為替換算調整勘定	△759	△431
評価・換算差額等合計	△221	221
少数株主持分	1,106	1,117
純資産合計	37,505	36,880
負債純資産合計	76,234	64,048



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,860	49,278
売上原価	31,603	38,891
売上総利益	10,256	10,387
販売費及び一般管理費	7,702	8,115
営業利益	2,554	2,272
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	76	87
受取技術料	78	118
持分法による投資利益	55	56
その他	233	167
営業外収益合計	450	449
営業外費用		
支払利息	130	143
為替差損	—	63
その他	20	70
営業外費用合計	151	276
経常利益	2,853	2,445
特別利益		
固定資産売却益	0	47
貸倒引当金戻入額	—	25
段階取得に係る差益	—	48
特別利益合計	0	120
特別損失		
固定資産除売却損	63	32
減損損失	360	—
固定資産評価損	1	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
特別損失合計	425	99
税金等調整前四半期純利益	2,427	2,466
法人税、住民税及び事業税	965	549
法人税等調整額	△41	255
法人税等合計	924	805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,660
少数株主利益	80	66
四半期純利益	1,423	1,593

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,427	2,466
減価償却費	1,557	1,686
減損損失	360	—
のれん償却額	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	609	△528
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	62	△15
受取利息及び受取配当金	△82	△107
支払利息	130	143
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,174	△4,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	798	△857
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,021	2,425
その他	△158	△936
<b>小計</b>	<b>3,563</b>	<b>△621</b>
利息及び配当金の受取額	129	135
利息の支払額	△131	△144
法人税等の支払額	△268	△1,415
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,292</b>	<b>△2,045</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	4	10
有形固定資産の取得による支出	△1,310	△2,796
有形固定資産の売却による収入	7	47
投資有価証券の取得による支出	△15	△358
投資有価証券の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△15	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△480
子会社出資金の取得による支出	△122	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3	△55
その他	0	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,401</b>	<b>△3,704</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,867	1,832
長期借入れによる収入	—	3,118
長期借入金の返済による支出	△288	△1,010
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△443	△513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,599</b>	<b>8,392</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△10</b>	<b>△230</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718	2,412
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,812</b>	<b>6,745</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,094</b>	<b>9,157</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天製品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメントの主な取扱い品目は以下のとおりとなります。

「製紙薬品事業」・・・サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「化成品事業」・・・印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等

「電子材料事業」・・・光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄機械、機能性ファインケミカル製品等

なお、前第3四半期連結累計期間については「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等にもとづいて組み替えた参考情報であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,307	24,768	10,986	49,062	216	49,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	474	474	32	507
計	13,307	24,768	11,460	49,536	249	49,785
セグメント利益	616	1,084	644	2,346	1	2,347

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,247	20,005	9,394	41,646	214	41,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	386	386	29	416
計	12,247	20,005	9,780	42,033	244	42,277
セグメント利益	872	686	763	2,322	3	2,326

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）  
 （単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,346
「その他」の区分の利益	1
全社費用の配賦差額（注1）	151
営業外損益（注2）	△ 226
四半期連結損益計算書の営業利益	2,272

（注1）全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

（注2）営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

（参考情報）

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
 （単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,322
「その他」の区分の利益	3
全社費用の配賦差額（注1）	415
営業外損益（注2）	△ 188
四半期連結損益計算書の営業利益	2,554

（注1）全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

（注2）営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当社は、当社の持分法適用関連会社である荒川ヨーロッパ社の出資持分を追加取得し連結子会社としました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては254百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

平成 23年 3月期 第 3 四半期  
参考資料

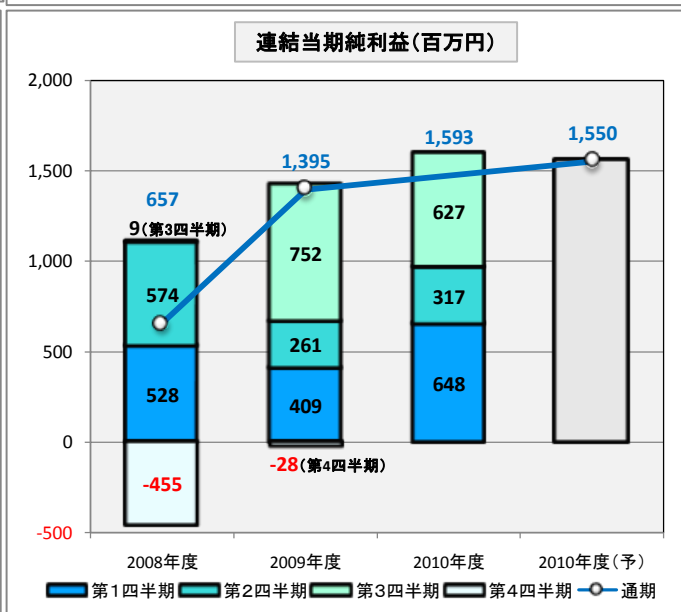
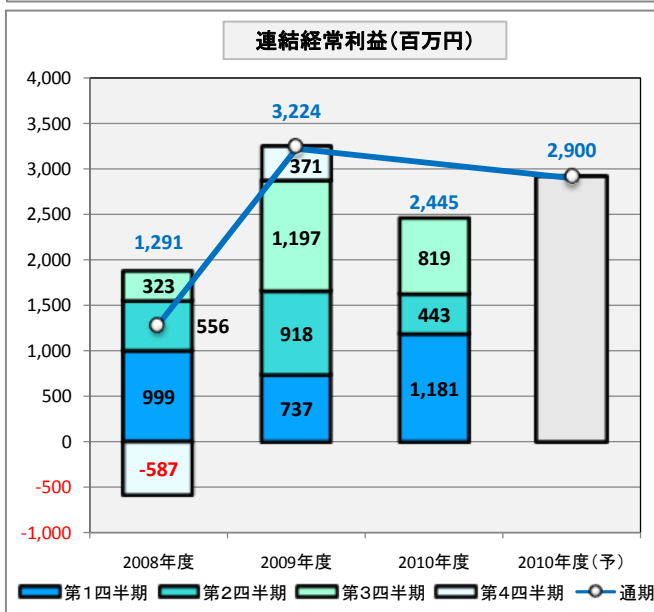
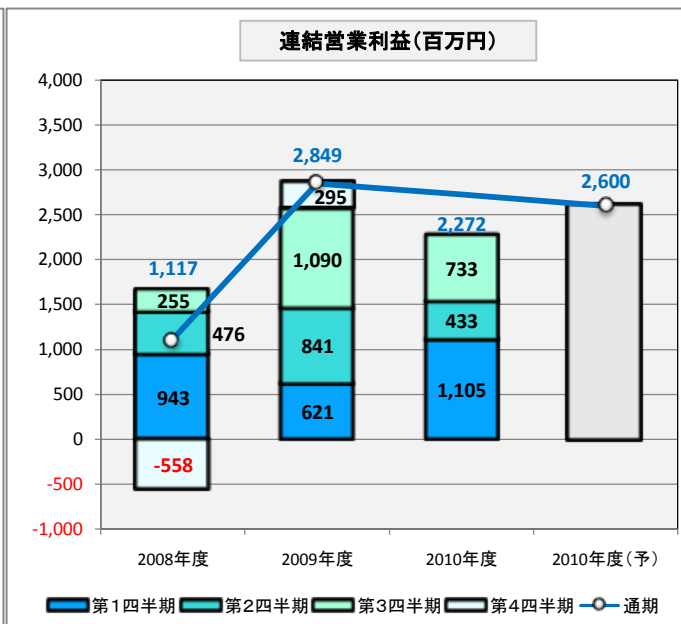
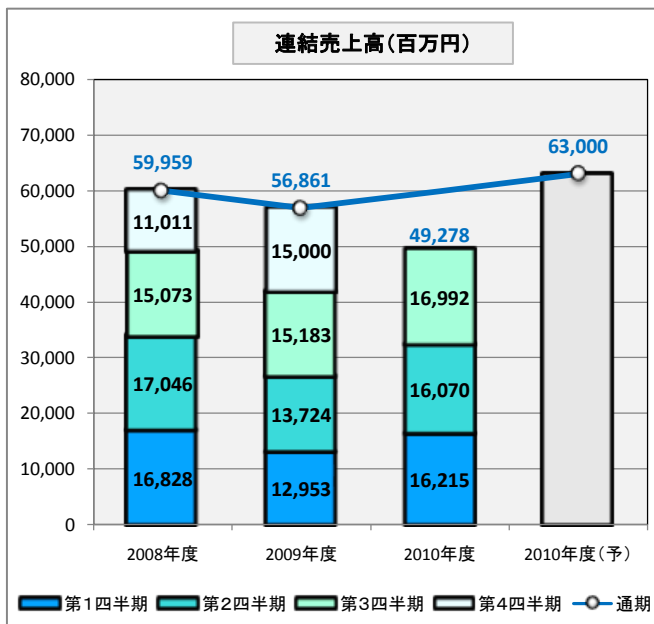
2011年2月 1日



荒川化学工業株式会社

証券コード: 4968

**\* 連結業績推移**



連結業績	2008年度(3Q)		2009年度(3Q)		2010年度(3Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
売上高	48,948	△ 1.5	41,860	△ 14.5	49,278	17.7	59,959	△ 9.4	56,861	△ 5.2	63,000	10.8
営業利益	1,675	△ 32.1	2,554	52.4	2,272	△ 11.0	1,117	△ 63.1	2,849	155.1	2,600	△ 8.8
経常利益	1,878	△ 31.7	2,853	51.9	2,445	△ 14.3	1,291	△ 59.9	3,224	149.6	2,900	△ 10.1
当期純利益	1,112	△ 26.0	1,423	28.0	1,593	11.9	657	△ 63.0	1,395	112.3	1,550	11.1

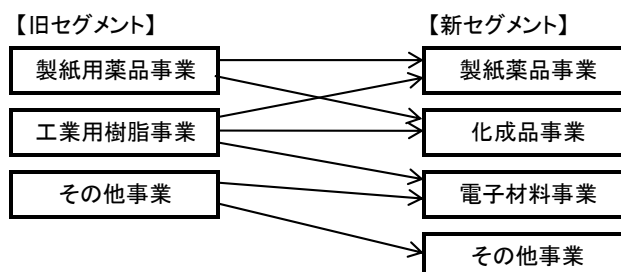
**\* 設備投資額等推移**

連結	2008年度(3Q)		2009年度(3Q)		2010年度(3Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額
設備投資額	946	△ 1,461	964	17	716	△ 248	1,349	△ 1,642	3,106	1,756	4,660	1,553
減価償却費	1,614	88	1,557	△ 57	1,686	128	2,183	91	2,185	2	2,790	604
研究開発費	2,031	184	2,089	57	2,050	△ 38	2,637	141	2,830	193	2,920	89
有利子負債	9,868	1,246	8,011	△ 1,857	17,803	9,792	10,147	1,872	9,109	△ 1,038	19,500	10,390

**\* 連結セグメント別業績推移**

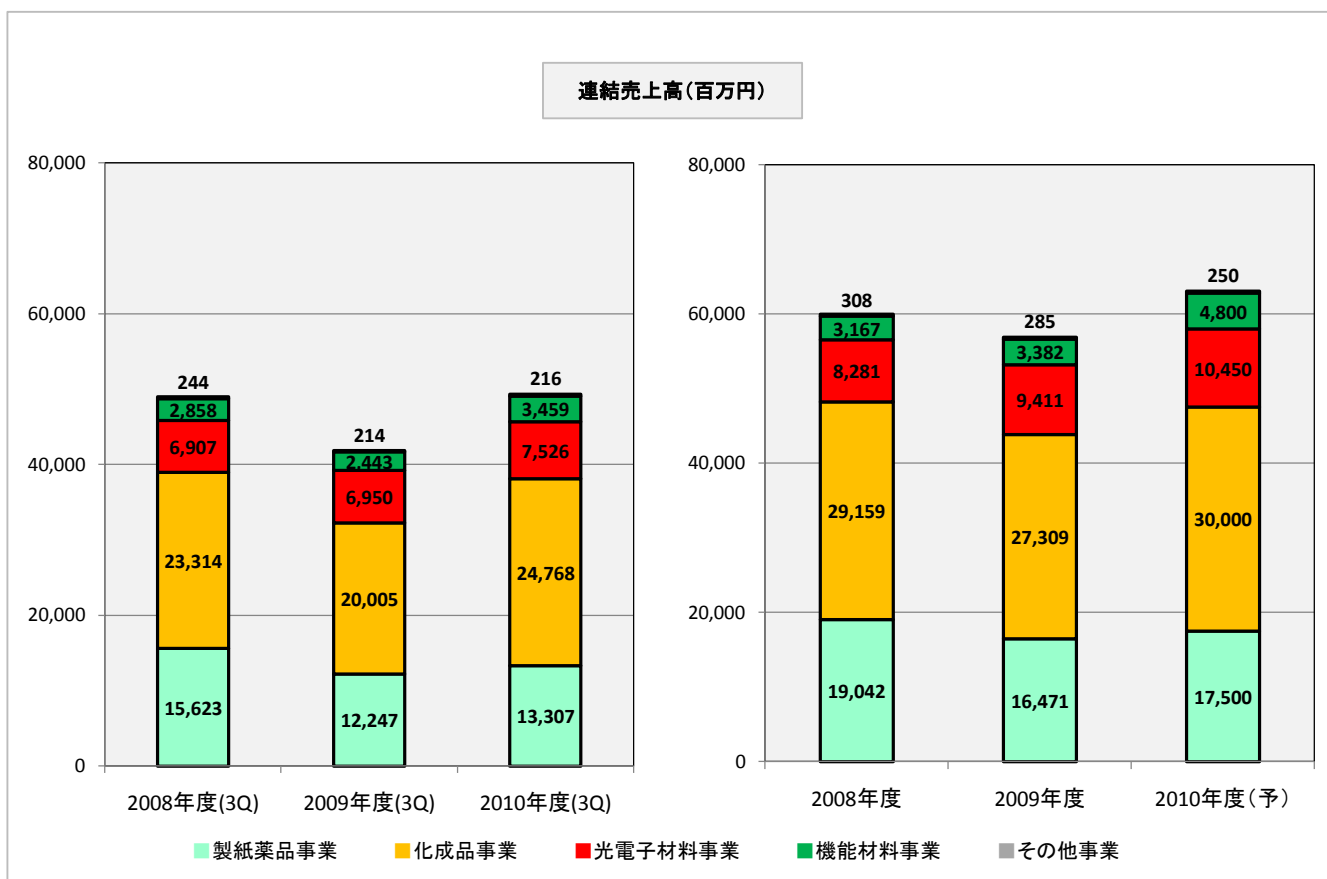
連結セグメント業績		2009年度(3Q)		2010年度(3Q)		2009年度		2010年度(予)	
		百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
製紙薬品	売上高	12,247	—	13,307	8.7	16,471	—	17,500	6.2
	セグメント利益	872	—	616	△ 29.3	—	—	—	—
	利益率	7.1%		4.6%		—	—	—	—
化成品	売上高	20,005	—	24,768	23.8	27,309	—	30,000	9.9
	セグメント利益	686	—	1,084	58.1	—	—	—	—
	利益率	3.4%		4.4%		—	—	—	—
電子材料	売上高	9,394	—	10,986	16.9	12,794	—	15,250	19.2
	セグメント利益	763	—	644	△ 15.6	—	—	—	—
	利益率	8.1%		5.9%		—	—	—	—
その他	売上高	214	—	216	1.0	285	—	250	△ 12.3
	セグメント利益	3	—	1	△ 60.4	—	—	—	—
	利益率	1.8%		0.7%		—	—	—	—
合計	売上高	41,860	—	49,278	17.7	56,861	—	63,000	10.8
	セグメント利益	2,326	—	2,347	0.9	—	—	—	—
	利益率	5.6%		4.8%		—	—	—	—

- \* 2010年度第1四半期よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。なお、過去との対比は、過去のセグメント情報を同会計基準にもとづいて組み替えただうえで、参考情報として記載しております。
- \* 従来のセグメント区分と新しいセグメント区分の関係は次のとおりです。
- \* セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。



- \* 製紙薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
- \* 化成品事業……印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等
- \* 電子材料事業……光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄機械、機能性ファインケミカル製品等
- \* その他事業……不動産仲介、損害保険等

**\* 事業分野別売上高推移**



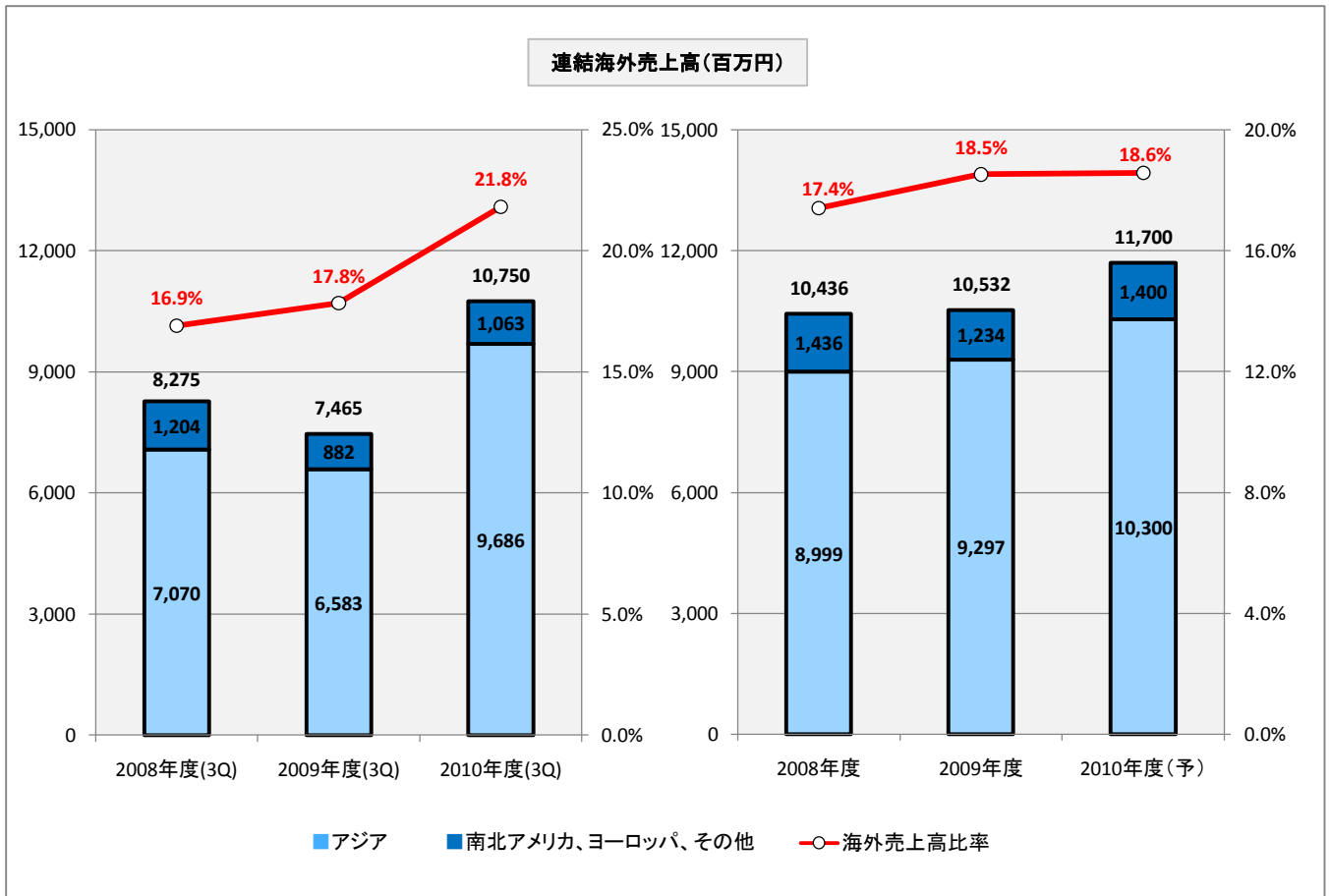
連結売上高	2008年度(3Q)		2009年度(3Q)		2010年度(3Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
製紙薬品事業	15,623	△ 7.9	12,247	△ 21.6	13,307	8.7	19,042	△ 15.3	16,471	△ 13.5	17,500	6.2
化成事業	23,314	0.3	20,005	△ 14.2	24,768	23.8	29,159	△ 6.0	27,309	△ 6.3	30,000	9.9
基盤事業計	38,937	△ 3.1	32,252	△ 17.2	38,076	18.1	48,202	△ 9.9	43,780	△ 9.2	47,500	8.5
占有率	79.5%		77.0%		77.3%		80.4%		77.0%		75.4%	
光電子材料事業	6,907	7.6	6,950	0.6	7,526	8.3	8,281	△ 3.5	9,411	13.7	10,450	11.0
機能材料事業	2,858	0.4	2,443	△ 14.5	3,459	41.6	3,167	△ 16.1	3,382	6.8	4,800	41.9
伸長事業計	9,765	5.4	9,394	△ 3.8	10,986	16.9	11,448	△ 7.4	12,794	11.7	15,250	19.2
占有率	20.0%		22.4%		22.3%		19.1%		22.5%		24.2%	
その他事業	244	5.0	214	△ 12.4	216	1.0	308	3.0	285	△ 7.7	250	△ 12.3
合計	48,948	△ 1.5	41,860	△ 14.5	49,278	17.7	59,959	△ 9.4	56,861	△ 5.2	63,000	10.8

\*2010年度第1四半期より各事業区分に属している一部製品の再編をおこなっております。  
 \*過去の業績についても、変更後の事業区分に組み替えて対比しております。

- \* 製紙薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
- \* 化成事業……印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等
- \* 光電子材料事業……光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、有機・無機ハイブリッド樹脂等
- \* 機能材料事業……精密部品洗浄剤および洗浄機械、機能性ファインケミカル製品、クリームはんだ等
- \* その他事業……不動産仲介、損害保険等



**\* 連結海外売上高推移**



連 結	2008年度(3Q)		2009年度(3Q)		2010年度(3Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
海外売上高	8,275	△ 9.7	7,465	△ 9.8	10,750	44.0	10,436	△ 16.3	10,532	0.9	11,700	11.1
内 アジア	7,070	△ 11.5	6,583	△ 6.9	9,686	47.1	8,999	△ 17.7	9,297	3.3	10,300	10.8
海外売上高比率	16.9%		17.8%		21.8%		17.4%		18.5%		18.6%	

## 比較四半期連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前連結第3四半期末 (平成21年12月31日現在)		当連結第3四半期末 (平成22年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	6,205		9,258		6,857		2,401
2. 受取手形及び売掛金	24,109		27,614		21,719		5,895
3. 商 品 及 び 製 品	5,135		6,113		5,679		434
4. 仕 掛 品	556		608		611		△ 2
5. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,261		4,662		4,382		279
6. 繰 延 税 金 資 産	456		413		705		△ 292
7. そ の 他	843		1,458		745		713
貸 倒 引 当 金	△ 112		△ 89		△ 116		27
流 動 資 産 合 計	41,455	64.5	50,041	65.6	40,585	63.4	9,456
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	6,270		6,328		6,647		△ 318
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,092		3,714		4,475		△ 760
(3) 土 地	5,269		5,424		5,424		0
(4) 建 設 仮 勘 定	2,092		5,114		1,497		3,616
(5) そ の 他	613		570		612		△ 42
有 形 固 定 資 産 合 計	18,338	28.5	21,153	27.7	18,657	29.1	2,495
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) の れ ん	-		254		-		254
(2) そ の 他	405		392		411		△ 18
無 形 固 定 資 産 合 計	405	0.7	647	0.9	411	0.6	235
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	3,379		3,877		3,719		157
(2) 繰 延 税 金 資 産	181		221		169		51
(3) そ の 他	515		318		526		△ 208
貸 倒 引 当 金	△ 21		△ 23		△ 22		△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,054	6.3	4,392	5.8	4,393	6.9	△ 0
固 定 資 産 合 計	22,799	35.5	26,193	34.4	23,462	36.6	2,730
資 産 合 計	64,255	100.0	76,234	100.0	64,048	100.0	12,186

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前連結第3四半期末 (平成21年12月31日現在)		当連結第3四半期末 (平成22年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	12,000		13,145		10,122		3,023
2. 短期借入金	6,139		9,961		7,673		2,288
3. 未払法人税等	763		85		1,179		△ 1,094
4. 賞与引当金	610		520		1,050		△ 529
5. 役員賞与引当金	30		34		45		△ 11
6. 修繕引当金	-		74		-		74
7. 設備関係支払手形	142		272		93		179
8. その他	3,814		4,384		3,133		1,251
流動負債合計	23,501	36.6	28,479	37.4	23,297	36.4	5,181
II 固 定 負 債							
1. 社 債	-		5,000		-		5,000
2. 長期借入金	1,871		2,841		1,436		1,405
3. 繰延税金負債	-		62		129		△ 67
4. 退職給付引当金	2,078		2,059		2,064		△ 4
5. 修繕引当金	28		-		42		△ 42
6. 資産除去債務	-		95		-		95
7. その他	197		189		197		△ 8
固定負債合計	4,176	6.5	10,249	13.4	3,870	6.0	6,379
負債合計	27,677	43.1	38,729	50.8	27,167	42.4	11,561
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	3,128		3,128		3,128		-
2. 資本剰余金	3,350		3,350		3,350		-
3. 利益剰余金	29,102		30,154		29,073		1,080
4. 自己株式	△ 10		△ 11		△ 11		△ 0
株主資本合計	35,569	55.4	36,621	48.0	35,541	55.5	1,080
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	456		538		653		△ 115
2. 為替換算調整勘定	△ 553		△ 759		△ 431		△ 328
評価・換算差額等合計	△ 96	△ 0.2	△ 221	△ 0.3	221	0.4	△ 443
III 少 数 株 主 持 分	1,104	1.7	1,106	1.5	1,117	1.7	△ 11
純 資 産 合 計	36,577	56.9	37,505	49.2	36,880	57.6	625
負債純資産合計	64,255	100.0	76,234	100.0	64,048	100.0	12,186

## 比較四半期連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別  科 目	前連結第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当連結第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率	金 額		百分比
			%			%		%			%
I 売上高		41,860	100.0		49,278	100.0	7,417	17.7		56,861	100.0
II 売上原価		31,603	75.5		38,891	78.9	7,287	23.1		43,499	76.5
売上総利益		10,256	24.5		10,387	21.1	130	1.3		13,361	23.5
III 販売費及び一般管理費		7,702	18.4		8,115	16.5	412	5.4		10,511	18.5
営業利益		2,554	6.1		2,272	4.6	△ 281	△ 11.0		2,849	5.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息	6			19					8		
2. 受取配当金	76			87					78		
3. 受取技術料	78			118					118		
4. 持分法による投資利益	55			56					69		
5. その他	233	450	1.1	167	449	1.0	△ 0	△ 0.1	297	573	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息	130			143					170		
2. 為替差損	-			63					-		
3. その他	20	151	0.4	70	276	0.6	125	83.1	28	198	0.3
経常利益		2,853	6.8		2,445	5.0	△ 408	△ 14.3		3,224	5.7
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	0			47					0		
2. 貸倒引当金戻入額	-			25					-		
3. 国庫補助金	-			-					42		
4. 段階取得に係る差益	-	0	0.0	48	120	0.2	120	-	-	42	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	63			32					101		
2. 減損損失	360			-					510		
3. 固定資産評価損	1			0					6		
4. 投資有価証券売却損	-			0					-		
5. 投資有価証券評価損	0			-					0		
6. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	425	1.0	67	99	0.2	△ 325	△ 76.5	-	619	1.1
税金等調整前 四半期(当期)純利益		2,427	5.8		2,466	5.0	38	1.6		2,647	4.7
法人税、住民税及び事業税	965			549					1,412		
法人税等調整額	△ 41	924	2.2	255	805	1.6	△ 118	△ 12.8	△ 287	1,124	2.0
少数株主損益調整前四半期純利益		1,503	3.6		1,660	3.4	156	10.4		1,523	2.7
少数株主利益		80	0.2		66	0.2	△ 13	△ 16.7		128	0.2
四半期(当期)純利益		1,423	3.4		1,593	3.2	170	11.9		1,395	2.5

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

項 目	期 別	前連結第3四半期	当連結第3四半期	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金 額 (A)	金 額 (B)		金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前四半期（当期）純利益		2,427	2,466	38	2,647
減価償却費		1,557	1,686	128	2,185
減損損失		360	-	△ 360	510
のれん償却額		18	-	△ 18	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	67	67	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）		4	△ 24	△ 28	7
賞与引当金の増減額（△は減少）		609	△ 528	△ 1,138	1,050
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		4	△ 11	△ 16	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）		38	△ 3	△ 41	23
投資有価証券売却損益（△は益）		-	0	0	-
固定資産除売却損益（△は益）		62	△ 15	△ 78	100
受取利息及び受取配当金		△ 82	△ 107	△ 24	△ 87
支払利息		130	143	12	170
持分法による投資損益（△は益）		△ 55	△ 56	△ 1	△ 69
売上債権の増減額（△は増加）		△ 6,174	△ 4,868	1,305	△ 3,720
たな卸資産の増減額（△は増加）		798	△ 857	△ 1,655	107
仕入債務の増減額（△は減少）		4,021	2,425	△ 1,595	2,113
その他		△ 158	△ 936	△ 778	121
小 計		3,563	△ 621	△ 4,185	5,200
利息及び配当金の受取額		129	135	6	134
利息の支払額		△ 131	△ 144	△ 12	△ 161
法人税等の支払額		△ 268	△ 1,415	△ 1,146	△ 204
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,292	△ 2,045	△ 5,338	4,969
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の増減額（△は増加）		4	10	6	3
有形固定資産の取得による支出		△ 1,310	△ 2,796	△ 1,485	△ 3,687
有形固定資産の売却による収入		7	47	39	374
投資有価証券の取得による支出		△ 15	△ 358	△ 342	△ 19
投資有価証券の売却による収入		-	2	2	-
無形固定資産の取得による支出		△ 15	△ 67	△ 51	△ 38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		46	-	△ 46	46
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出		-	△ 480	△ 480	-
子会社出資金の取得による支出		△ 122	-	122	△ 122
投資その他の資産の増減額（△は増加）		3	△ 55	△ 59	15
その他		0	△ 6	△ 6	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,401	△ 3,704	△ 2,302	△ 3,451
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額（△は減少）		△ 1,867	1,832	3,700	△ 978
長期借入れによる収入		-	3,118	3,118	273
長期借入金の返済による支出		△ 288	△ 1,010	△ 721	△ 428
社債の発行による収入		-	4,965	4,965	-
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	0	△ 0
配当金の支払額		△ 443	△ 513	△ 70	△ 443
少数株主への配当金の支払額		-	-	-	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,599	8,392	10,991	△ 1,642
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 10	△ 230	△ 219	57
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 718	2,412	3,131	△ 67
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,812	6,745	△ 67	6,812
VII 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高		6,094	9,157	3,063	6,745